

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（証券コード：8354）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

株式会社福岡銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

株式会社熊本銀行（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付	A → A+
格付の見通し	安定的

株式会社親和銀行（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付	A → A+
格付の見通し	安定的

株式会社十八銀行（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付	A → A+
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- (1) ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、九州における広域展開型地域金融グループを形成する金融持株会社。福岡銀行、熊本銀行、親和銀行に加え、19年4月に経営統合した十八銀行を傘下に置く。グループ全体の資金量は17.5兆円と地銀最大である。福岡県、熊本県、長崎県をそれぞれ主要営業地盤とする傘下銀行が独自のブランドを維持しながら、比較的高度なリスク管理や多様な金融サービス提供力など豊富なノウハウを持つ福岡銀行の主導のもと、本部機能やシステムなどの経営インフラを共有し、グループ一体となった経営を行っている。十八銀行も経営統合後はインフラの共有化を進めており、20年10月には親和銀行と合併し、21年1月に事務・システムを統合する予定である。
- (2) 規模や収益においてグループ全体の7割前後を福岡銀行が占めており、福岡銀行の信用力がグループ全体の信用力に大きく影響する点は経営統合前後で変わらない。4行合算ベースの収益力は比較的良好である。システム統合費用などの統合関連費用が当面利益の下押し要因となるが、グループ全体の収益は底堅く推移するとJCRはみている。貸出資産の質は良好で、引当も保守的に行われている。有価証券運用においては、多様化投資を今後本格的に進める方針であるが、これまでさほど大きなリスクをとっておらず、また多様化も慎重に行う方針であることから、過度なリスクを抱えることにはならないと考えられる。一方、グループ連結コア資本比率は、貸倒引当金などを除いた調整後で見ると10%程度まで高まっているが、

これは信用リスク計測手法の変更による影響が大きく、引き続き改善の余地が残る。以上を勘案し、グループ信用力は経営統合後も引き続き「A+」相当と JCR ではみている。持株会社と傘下銀行の格付は、19 年 3 月から適用を開始した「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」に基づいている。グループの中核会社である福岡銀行の格付については、従来通りグループ信用力と同等の「A+」に据え置いた。熊本銀行、親和銀行、十八銀行の 3 行の格付については、グループにとっての重要性が非常に高いと判断されることから、上記格付方法を適用し、グループ信用力と同等の「A+」に 1 ノッチ引き上げた。持株会社である FFG の格付については、ダブルレバレッジ比率などを踏まえて引き続き構造劣後性を反映している。

- (3) グループのコアバンクである福岡銀行は、資金量 11 兆円、福岡県内の預貸金シェアは約 3 割と、県内のリーディングバンクとして営業基盤は堅固である。厳しい事業環境の中でもコア業務純益は 600 億円程度の水準が維持されており、収益力は比較的高い。中小企業向け貸出の堅調な増加が続く中、貸出金利回りの低下幅は縮小しており、外貨貸出の寄与もあり貸出金利息が増加している。法人関連の手数料収入も比較的多く、増加傾向にある。円建債券の償還に伴う利息収入の減少が見込まれるが、多様化投資の拡大が収入減少を一定程度吸収するとみられる。貸出資産の質は良好で、与信費用は抑制されている。今後も恵まれた営業地盤を背景に収益力における優位性を維持し、高い水準の最終利益を安定的に確保していくことが可能と考えられる。調整後コア資本比率は改善しているが、信用リスク計測手法変更の影響が大きいことを踏まえると、資本水準を一段と高めていく必要があると JCR はみている。
- (4) 熊本銀行は、資金量 1.4 兆円、熊本県内の預貸金シェアは 2 割前後と一定の営業基盤を確保している。中小企業向け貸出は、熊本地震からの復興需要が一巡する中で伸びは鈍化しているものの拡大が続いている。住宅ローンも順調に増加しており、貸出金利息の減少に歯止めがかかりつつある。預金調達費用の減少により 19/3 期は資金利益が増加に転じ、コア業務純益は前期並みを確保した。ただし、預かり資産販売手数料の減少や、円建債券償還に伴う利息収入の減少から、コア業務純益は足元弱含みつつある。店舗統合や人員の効率化などに取り組んでおり、収益力を維持していけるか注目していく。貸出資産の質におおむね問題はなく、与信費用も抑制されている。これまでの FFG からの増資を経て、資本の充実度も問題ない水準を確保している。内部留保が進む一方、リスクアセットが増加しており、調整後コア資本比率は近年横ばいで推移している。
- (5) 親和銀行は、資金量 2.3 兆円、長崎県内の預貸金シェアは約 3 割で、佐世保市を中心とした県北に強い営業基盤を持つ。貸出金利息の減少を主因に収益力が低下している。19/3 期は預かり資産販売手数料も低調で、コア業務純益は 10%程度減少した。貸出金利回りの低下幅は大きくないものの、経営統合に伴う借り換えの影響により中小企業向けを中心に貸出金（政府向けを除く）が減少しているうえ、円建債券の償還による収益の下押し圧力も強まっている。20/3 期はコア業務純益が一段と落ち込む計画となっており、収益力の回復が課題である。貸出資産の質におおむね問題はなく、与信費用も抑制されている。これまでの FFG からの増資を経て、資本の充実度も問題ない水準を確保している。内部留保が進む一方、リスクアセットが減少しており、調整後コア資本比率は近年改善傾向で推移している。
- (6) 十八銀行は、資金量 2.7 兆円、長崎県内の預貸金シェアは約 3 割で、長崎市を中心とする県南に強い営業基盤を持つ。貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などから収益力は低下傾向にある。19/3 期は経費削減によりコア業務純益は増加したものの、経営統合に伴う借り換えの影響により中小企業向けを中心に貸出金（政府向けを除く）が減少しているうえ、円建債券の償還による収益の下押し圧力も強まっている。20/3 期は経営統合に伴う一過性の経費計上もあってコア業務純益が大きく落ち込む計画となっており、収益力の回復が課題である。また、引当金の計上などにつき FFG のより保守的な基準に統一するため、一時的に多額の与信費用を計上する見込みであり、最終損益は赤字の計画となっている。貸出資産の質におおむね問題はないが、有価証券の金利リスクや価格変動リスクはやや大きい。調整後コア資本比率は良好である。リスクアセットが増加する中でも、近年は若干の改善傾向で推移している。

(7) 経営統合により親和銀行と十八銀行を合わせた県内における貸出金シェアは非常に高いものとなり、今後シェア調整の動きなどに留意していく必要がある。また、合併、システム統合に向けて先行的な費用がかかるほか、一時的な営業力の低下なども懸念され、当面は収益的に厳しい状況が想定される。一方で、両行は営業面での融和や一体的運営を既に始めており、統合で強化された基盤を活用して、ソリューションビジネスを強化していくことなども可能になる。システム統合後に店舗統廃合が進めば、コスト削減効果は相応に大きいと考えられる。統合のシナジー効果を早期に発現していくことができるか注目していく。

(担当) 大山 肇・阪口 健吾

■格付対象

発行体：株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行限度額	格付
コマースャルペーパー	1,000億円	J-1

発行体：株式会社福岡銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社熊本銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社親和銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社十八銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年10月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社福岡銀行
株式会社熊本銀行
株式会社親和銀行
株式会社十八銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル